

持続可能な都市構造への転換 = コンパクトなまちづくり

都市が抱える課題

都市を取り巻く状況

- 人口減少・高齢者の増加
- 拡散した市街地

■都市の生活を支える機能の低下

- 医療・福祉・商業等の生活サービスの維持が困難に
- 公共交通ネットワークの縮小・サービス水準の低下

■地域経済の衰退

- 地域作業の停滞、企業の撤退
- 中心市街地の衰退、低未利用地や空き店舗の増加

■厳しい財政状況

- 社会保障費の増加
- インフラの老朽化への対応

コンパクトシティ

生活サービス機能と居住を集約・誘導し、人口を集積

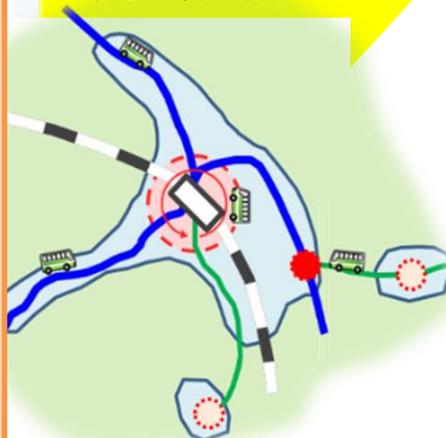
「密度の経済」の発揮

+

ネットワーク

まちづくりと連携した公共交通ネットワークの再構築

今後も都市を持続可能としていくために



中心拠点や生活拠点が
利便性の高い公共交通で結ばれた
多極ネットワーク型コンパクトシティ

コンパクトシティ化による効果の例

生活利便性の維持向上等

- 生活サービスの機能の維持・アクセス確保などの利用環境の向上
 - 高齢者の外出機会の増加、住民の健康増進
- 高齢者や子育て世代が安心・快適に生活・活躍できる都市環境

地域経済の活性化

- サービス産業の生産性向上、投資誘発
 - 外出機会・滞在時間の増加による消費拡大
- 地域内での消費・投資の好循環の実現

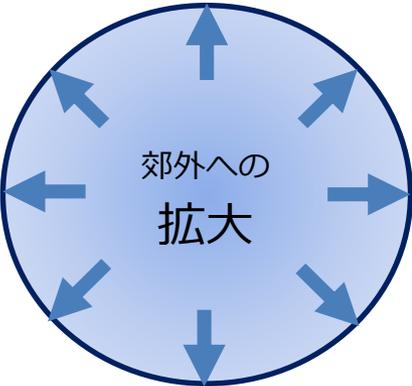
行政コストの削減等

- 行政サービス、インフラの維持管理の効率化
 - 地価の維持・固定資産税収の確保
 - 健康増進による社会保障費の抑制
- 財政面でも持続可能な都市経営

地球環境への負荷の軽減

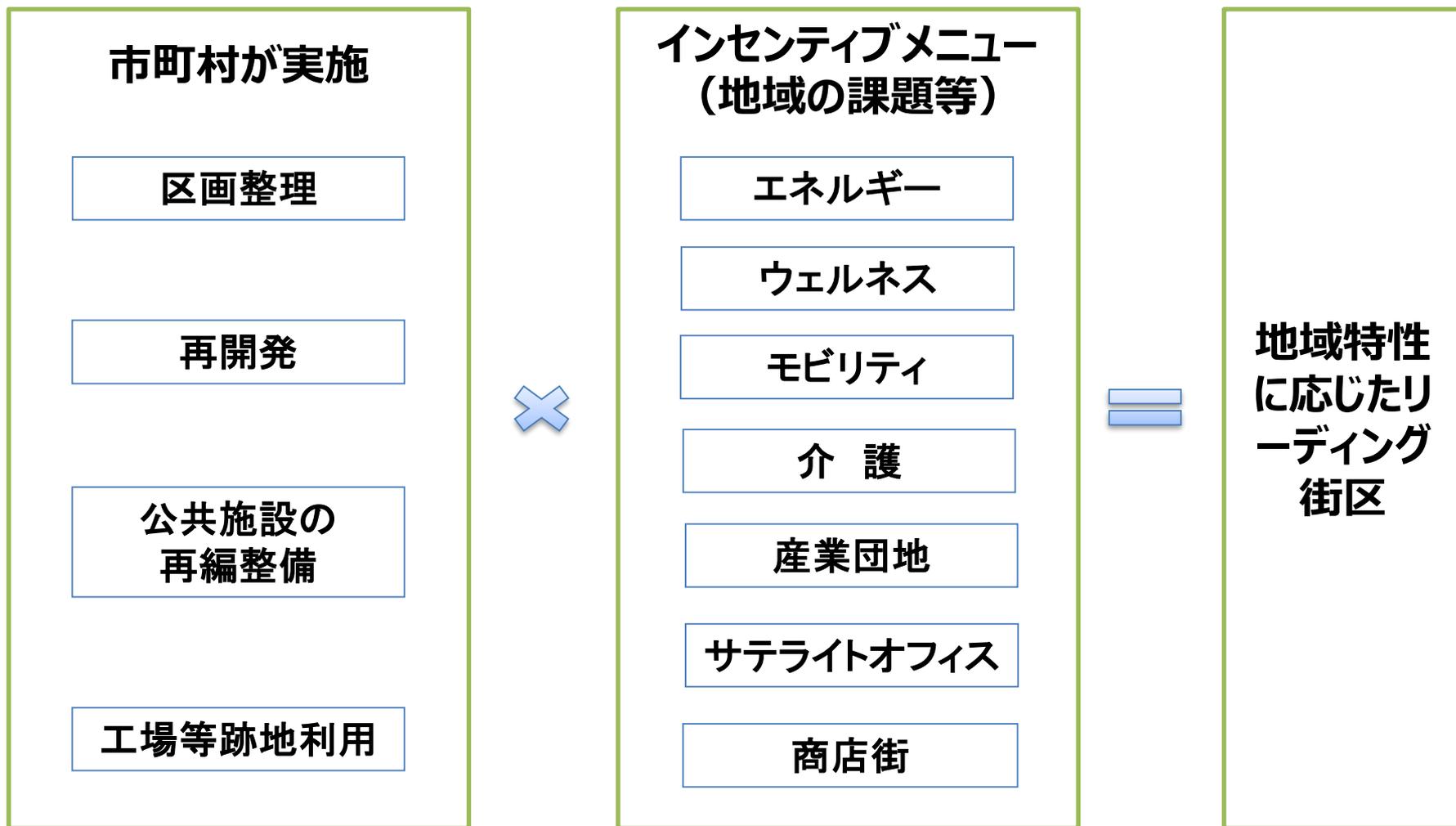
- エネルギー環境への負荷の軽減
 - CO₂排出量の削減
- 低炭素型の都市構造の実現

都市構造から見た埼玉版スーパー・シティプロジェクト

これまでの姿	現在の姿	目指す姿
<p>【背景】 急激な都市化・人口増加</p> <p>【課題】 新たな住居地の確保</p> 	<p>人口減少、高齢化、災害等への対応</p> <p>【課題】 健康寿命の延伸、高齢者の見守り 中心市街地の活性化、行政コストの低減 都市の強靭性 (レジリエント) 系統電力+ガス、再エネ、蓄エネ</p> <p>埼玉版 スーパー・シティ プロジェクト</p>  <p>①インセンティブメニュー (エネルギー、健康、医療、介護、子育て、 雇用、商業、交通など) により取組を加速</p> <p>②拡張性のある新技術の導入による暮らしの 質の向上 (スマート)</p>	<p>コンパクトな 暮らしやすいまち</p> <p>コンパクトシティ</p> 

超少子高齢社会における様々な課題解決のため、コンパクトシティの形成を視野に入れ、まず、リーディング街区を「見える化」する

リーディング街区の形成イメージ



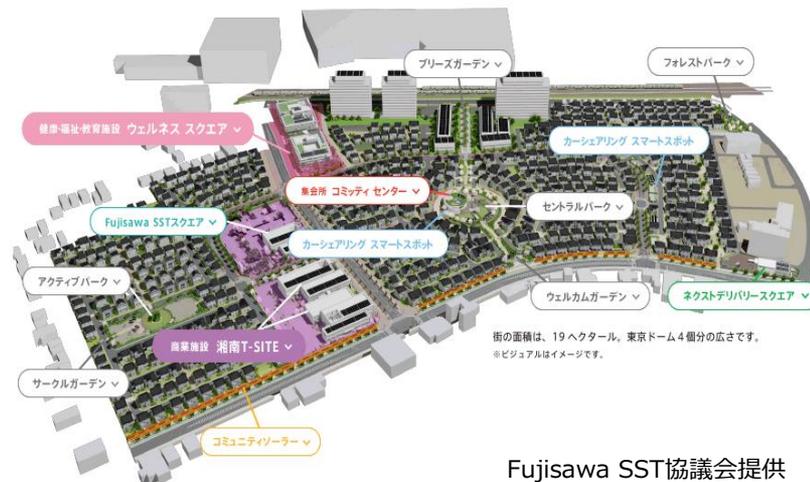
一方で、県が主体的に進めるプロジェクトを並行して検討

➡ 工業団地を核としたエネルギー融通など

Fujisawa SST(サステイナブル・スマートタウン)

特徴等

- 旧松下電器産業(株)の工場跡地を一括開発 (2010年基本構想)
- 自然光や風を届けるパッシブ設計で、太陽光発電、蓄電池を標準装備した戸建て住宅が立地
- 閑静な住宅街。ITを駆使した防犯
(藤沢駅バス10分徒歩4分、辻堂駅徒歩24分、本鵠沼駅徒歩15分)
- TSUTAYA等を展開するCCCが運営する商業施設や、宅配便の集配センター等の利便施設、健康・福祉・教育施設も立地
(隣接する施設に高齢の親を入居することが入居の動機になった世帯も)
- パナソニックが代表幹事として、18団体が参画するFujisawa SST協議会でまちづくりを推進



Fujisawa SST協議会提供

エネルギー関係 まとめ

【需要】

戸建600戸、中高層街区400戸、
商業施設、健康・教育・福祉施設、公共施設、
物流施設



Fujisawa SST協議会提供

【供給】

太陽光発電、蓄電池 戸建住宅全戸
エネファーム 三井不動産レジデンシャル分譲分の全て、
パナソニック ホームズ分譲分の半数
コミュニティソーラー 街南側の歩道沿い(公共用地)にパネルを設置、
平時は売電、非常時は居住者や周辺住民にコンセントを開放
カーシェアリングスポット 2か所3台(うちEVは2台)配置
集会所 太陽光発電、蓄電池
電線地中化、中圧ガス導管敷設

リーディング街区形成のインセンティブ

国の既存制度を効果的に活用していくとともに、県独自に期間限定、場所限定での支援策を検討

<まちづくりに関する既存制度（例）>

国の施策	取組内容	支援内容(抜粋)
コンパクトシティ (国交省)	<ul style="list-style-type: none">・コンパクト・プラス・ネットワーク型の都市の実現・立地適正化計画を策定し、都市機能や居住区域の誘導を図る	コンパクトシティの形成支援 <ul style="list-style-type: none">・立地適正化計画策定支援・都市機能の移転促進補助・都市再生区画整理事業
スマートシティ (内閣府、総務省、 経産省、国交省)	<ul style="list-style-type: none">・AI、IoTなどの新技術やデータを活用したまちづくり・区域の指定なし(市町村の任意区域で実施可能)	体制整備・実証実験への支援 <ul style="list-style-type: none">・スマートシティモデル事業(国)・未来技術社会実装事業(内)・データ利活用型スマートシティ推進事業(総)・自動走行車等の地域実証実験(経)・日本版MaaS推進事業(国)
スーパーシティ (内閣府)	<p>丸ごと未来都市の実現 ←区域計画に住民合意が必要(要件)</p> <ul style="list-style-type: none">・生活全般にまたがること・未来社会での生活を加速実現すること・住民参画、データ活用	既存制度(法・条例)の規制緩和 <ul style="list-style-type: none">・地方創生交付金の活用・各省庁支援制度活用・事業計画作成、協議会支援・データ連携基盤の整備支援

当面のスケジュール

1stステップ

庁内体制の整備

2ndステップ

民間投資の仕組み
市町村支援の検討

3rdステップ 4thステップ

リーディング街区の選定

リーディング街区の整備

市町村区域
全体への
展開

令和2年度 7月7日

11月中

3月末

令和3年度～

有識者会議

庁内検討

調査委託

市町村訪問

次年度
予算編成

庁内会議①プロジェクト概要説明

9月上中旬
立ち上げ

11月

有識者会議①

有識者会議②

プロジェクトチーム ※2

庁内会議②

・基礎データの収集・分析
・将来的な都市構造の見える化
・エネルギーの効率的利用や
効果的な熱利用に向けた検討

「プロジェクトの考え方」
(中間的な論点整理)

2月上中旬

有識者会議③

プロジェクトチーム ※2

庁内会議③

・地域特性に応じた方策の検討

「プロジェクトの骨格」策定・R3予算成立

・リーディング
街区の調整
・更なる実現方策
の検討、深掘り
・有識者の活用
など

課題聴取

意見聴取

重点施策検討

予算要求・審査

活用

反映

予算執行

※1 当初は、企画財政部(計画調整課)、環境部(エネルギー環境課)、都市整備部(都市計画課、市街地整備課)に限定して検討。

※2 ※1に加え、県民生活部(共助社会づくり課)、福祉部(地域包括ケア課)、保健医療部(健康長寿課)などを交えて検討を進める。

埼玉版スーパー・シティプロジェクト庁内推進会議

1. 目的

本県における超少子高齢社会の様々な課題への対応に向け、コンパクトシティの取組を核に、AI、IoT、5Gなどの新技術を活用した超スマートで強靱性の高いまちづくりを総合的かつ効果的に推進するため、埼玉版スーパー・シティプロジェクト庁内推進会議を設置する。

2. 構成

【議長】知事

【副議長】副知事

【委員】警察本部長、教育長、公営企業管理者、病院事業管理者、下水道事業管理者、知事室長、各部長、会計管理者、議会事務局長、監査事務局長、人事委員会事務局長、労働委員会事務局長

3. プロジェクトチーム

【所掌事務】①プロジェクトの考え方の検討・整理、②リーディング街区の実現に向けた検討・調整、③プロジェクトの実施・進行管理、④プロジェクトに関する情報共有など

【リーダー】環境未来局長

【メンバー】計画調整課長、共助社会づくり課長、エネルギー環境課長、地域包括ケア課長、少子政策課長、健康長寿課長、先端産業課長、企業立地課長、次世代産業幹、都市計画課長、市街地整備課長、建築安全課長、住宅課長、企業局地域整備課長
※メンバーは必要に応じて追加する。